

\Orchestrating a brighter world

NEC

NEC TODAY

株主のみなさまへ

2019年度 第2四半期累計期間
(2019年4月1日～2019年9月30日)

日本電気株式会社

株主のみなさまへ



代表取締役
執行役員社長 兼 CEO

新野 隆

営計画で掲げた「収益構造の改革」「成長の実現」「実行力の改革」の3つの中期経営方針の実行に努めております。「収益構造の改革」では、2018年度に実施した構造改革に加え、継続的な業務改革により、収益力の改善をはかってまいります。「成長の実現」では、成長領域であるセーフアーシティ事業において、空港IDなどを中心に着実に実績を積み重ねております。今後は、買収した英国のノースゲート・パブリック・サービス社やデンマークのケーエムディ・ホールディング社との連携拡大により、一層の事業拡大をはかります。「実行力の改革」では、2018年度に開始した企業文化変革のための社内プロジェクトを推進してまいります。また、今後の成長領域の拡大に向けて、新たに創薬関連事業への参入を決定いたしました。

当年度は、当社にとって「ターンアラウンドの年」となります。これらの取り組みを通して前年度比で大幅な増益を実現し、2020中期経営計画の達成に向けた足場固めを進めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社の当年度上期の売上収益は、グローバル事業を筆頭に、その他を除くすべてのセグメントで増収となりました。調整後営業利益は、売上収益が増加したことなどにより、すべてのセグメントで増益となりました。また、調整後当期利益も、調整後営業利益の改善などにより、増益となりました。

中間配当につきましては、期初の計画どおり、1株につき30円とさせていただきます。なお、期末配当につきましても1株につき30円を計画しており、これらを合計した年間配当は、構造改革効果などにより調整後当期利益の増加を見込むことから、前年度比で20円の増配となる60円を予定しております。

当社は現在、2018年1月に策定した2020中期経

2019年11月

売上収益

グローバル事業を筆頭にその他を除くすべてのセグメントで増収

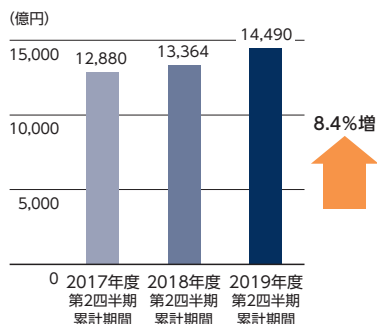
調整後営業利益*1

売上収益が増加したことなどによりすべてのセグメントで増益

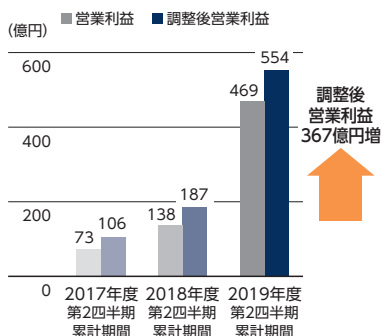
調整後当期利益*2

調整後営業利益の改善などにより増益

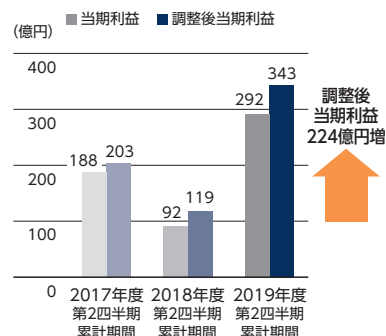
売上収益



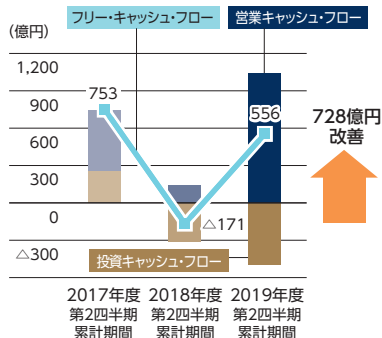
営業利益 / 調整後営業利益*1



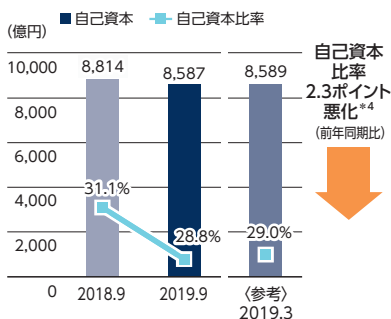
当期利益 / 調整後当期利益*2



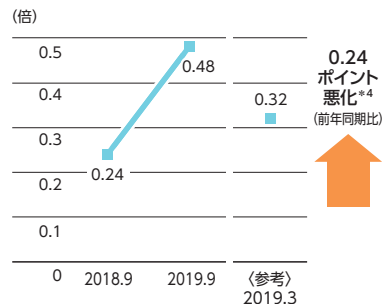
フリー・キャッシュ・フロー



自己資本*3、自己資本比率



ネット D/E レシオ



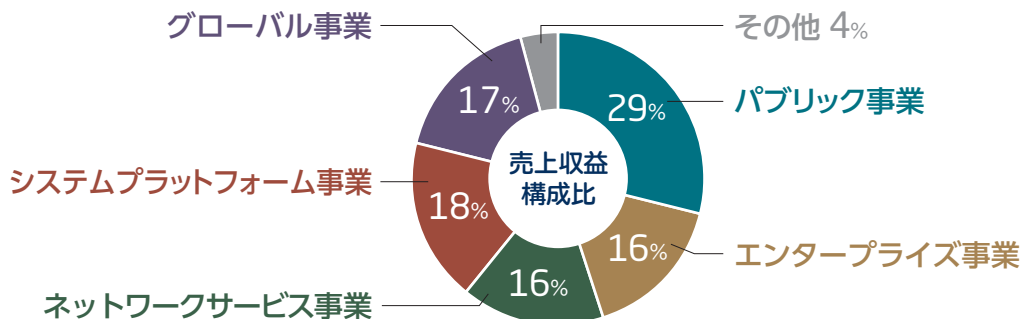
*1 調整後営業利益：営業損益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&A関連費用を控除した利益指標

*2 調整後当期損益：当期損益から、営業損益に係る調整項目およびこれらに係る税金相当・非支配株主持分相当を控除した利益指標

*3 親会社の所有者に帰属する持分

*4 IFRS第16号「リース」適用により、前年同期比で資産・負債(有利子負債)が増加した影響を含む

セグメント情報



※売上収益および調整後営業利益は、過年度の数値を変更後のセグメントに組み替えて表示しています。

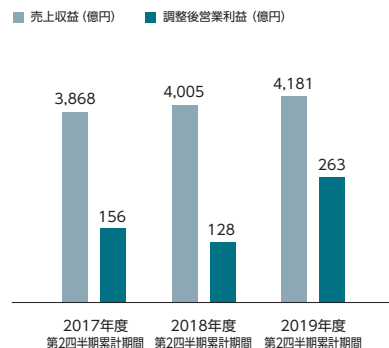
パブリック事業

売上収益 ▶ 公共向けや医療向け、航空宇宙・防衛向けが増加したことなどにより増収

調整後営業利益 ▶ 自治体向けITサービスや航空宇宙・防衛領域などの増加により増益

《主な製品・サービス》

- システム・インテグレーション、サポート、アウトソーシング・クラウドサービスおよびシステム機器などを提供
 - ▶ 社会公共領域：公共（消防・防災、交通、地方公共団体）、医療、地域産業向け
 - ▶ 社会基盤領域：官公（中央省庁、宇宙、防衛、教育、郵便）、メディア向け



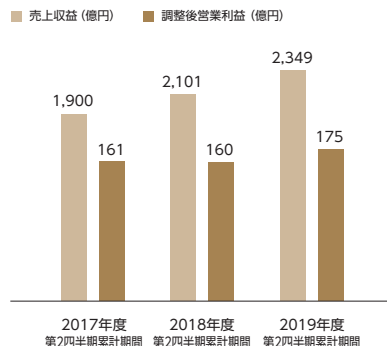
エンタープライズ事業

売上収益 ▶ 金融業向けの増加や売上計上部門の変更の影響などにより増収

調整後営業利益 ▶ 売上が増加したことなどにより増益

《主な製品・サービス》

- システム・インテグレーション、サポート、アウトソーシング・クラウドサービスなどを提供
 - ▶ 製造、流通・サービス、金融向け



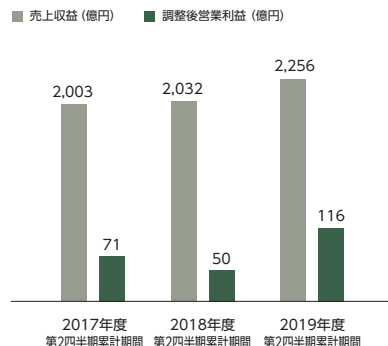
ネットワークサービス事業

売上収益 ▶ 固定ネットワーク領域を中心に増加したことなどにより増収

調整後営業利益 ▶ 売上が増加したことなどにより増益

《主な製品・サービス》

- ネットワークインフラ、システム・インテグレーションおよびサービス&マネジメント、企業ネットワークなどを提供



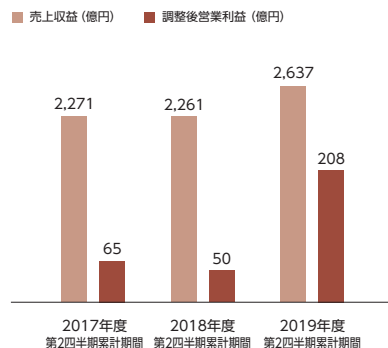
システムプラットフォーム事業

売上収益 ▶ 企業向けパソコンやサーバ中心にハードウェアが増加したことなどにより増収

調整後営業利益 ▶ 売上の増加に加え、構造改革効果により増益

《主な製品・サービス》

- ハードウェア、ソフトウェアおよびサポートなどを提供



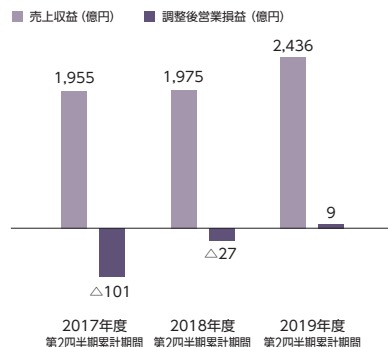
グローバル事業

売上収益 ▶ セーフアーシティや海洋システムが増加したことなどにより増収

調整後営業損益 ▶ セーフアーシティ、サービスプロバイダ向け、ワイヤレスバックホール、海洋システムの収益性が改善したことにより増益

《主な製品・サービス》

- セーフアーシティ、サービスプロバイダ向けソフトウェア・サービス、ネットワークインフラ（海洋システム、ワイヤレスバックホール）、システムデバイスおよび大型蓄電システムなどを提供



上期の主な成果と取り組み

ラグビーワールドカップ 2019™ の安全・安心な運営に貢献

本年9月から開催されたラグビーワールドカップ 2019™日本大会のオフィシャルスポンサーとして、同大会に先進的なシステムを提供し、安全・安心かつ円滑な運営をサポートしました。

大会会場に報道関係者向け顔認証システムを納めたほか、ボランティアの募集・運営管理、本人確認を支援するシステムや、チケット購入時の登録情報を匿名化した上で分析・見える化するID基盤、次世代の業務用無線システムなどを提供しました。当社はこの大会で得たノウハウを活かし、引き続き世界が目にする大規模イベントの安全・安心で効率的な運営に貢献していきます。



TM © Rugby World Cup Limited 2015. All rights reserved.

5Gの実現に向けた取り組み

第5世代移動通信システム（5G）の商用サービス開始を見据え、高度な無線技術を活かした基地局装置の提供や、さまざまな業種のお客さまと新たなサービス創出に向けた実証実験に取り組んでいます。本年7月には（株）NTTドコモに、小型・軽量・低消費電力といった特長を持つ当社の5G基地局装置の出荷を開始しました。また、新規に携帯電話事業者として参入する楽天モバイル（株）からも5G基地局装置の無線機提供ベンダーに選定されました。加えて、

建設機械の遠隔操作、救急搬送高度化、スポーツ観戦AR（拡張現実）などの実証実験に参加しており、引き続き5Gのサービス開始に向けた取り組みを加速していきます。



5G基地局装置

国内外の空港で NECの顔認証システムの導入が加速

世界一の精度を誇るNECの顔認証技術*を活用したシステムが国内外の空港で相次いで導入されています。空港の安全性と利便性の両立に貢献する当社の取り組みをご紹介します。

* 2018年に実施された米国国立標準技術研究所(NIST)の最新のベンチマークテストで第1位の性能評価を獲得

国内主要6空港で利用される税関検査場電子申告ゲートを受注しました。この電子申告ゲートは、携帯品申告書を電子的に作成するスマホアプリと、電子申告端末および出口ゲートでの顔認証技術を活用した本人確認によって通関手続きを迅速化するものです。成田国際空港の第3旅客ターミナルではすでに本年4月から運用が始まっており、今回の受注により対象となる空港が拡大します。

また、海外では、世界最大の航空連合であるスターアライアンスと、顔認証を活用した本人確認プラットフォームの開発における協業を開始しました。本プラットフォームの導入により、スターアライアンス加盟航空会社のフライトを利用する旅行者は、事前登録を行えば空港でのチェックイン後、手荷物預け、ラウン

ジ、搭乗ゲートなどをパスポートと搭乗券を提示することなく、顔認証による本人確認で利用できるようになります。

こうした国内外の取り組みにより、空港の混雑緩和や旅行者の待ち時間短縮、空港や航空会社の職員の業務効率化といった効果が期待されています。

さらに、当社は将来的に、顔認証による本人確認を空港だけでなく、例えばホテルやレストラン、ショッピングなどの領域にも拡大し、利用者にとってより便利で安全なサービスの実現を目指しています。

当社は引き続き、顔認証をはじめとする生体認証やAI、IoTなどの技術を駆使して社会価値の創造に取り組んでいきます。

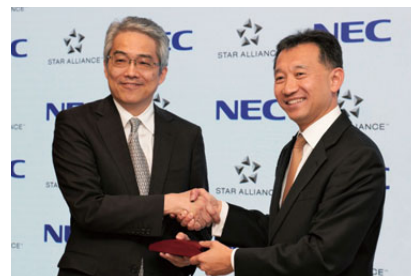


(左) 出口ゲート

税関検査場電子申告ゲート
(イメージ)



(右) 電子申告端末



NEC 執行役員常務 山品 正勝 (左) と
スターアライアンス CEO ジェフリー・ゴー氏 (右)

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号 (03)3454-1111

株式の状況 (2019年9月30日現在)

発行可能株式総数 750,000,000株
発行済株式の総数 260,473,263株
株主数 156,725名

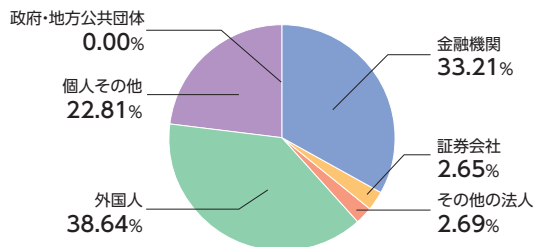
大株主(上位10名)

所有株式数(千株) 持株比率(%)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,466	7.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,322	6.67
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	5,702	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,669	2.18
住友生命保険相互会社	5,600	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	4,973	1.91
NEC従業員持株会	4,607	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	4,604	1.77
NIHK A/C CLIENT (OWNED BY KKR FUNDS)	4,486	1.73
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151	4,010	1.54

*持株比率は、自己株式(642,732株)を控除して計算しています。

所有者別状況



株主・投資家情報につきましては、以下のホームページもご参照ください。

株主・投資家情報(IR)

<https://jpn.nec.com/ir>

・本報告書に記載されている億円単位の業績数値は、億円未満を四捨五入して表示しています。

・本報告書に記載されている計画および戦略は、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要素により、これらと大きく異なる結果となる場合があります。

・NECは、日本電気株式会社の日本およびその他の国における登録商標です。その他すべての名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日

定時株主総会 毎年6月

定時株主総会の基準日 毎年3月31日

剰余金の配当の基準日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

単元株式数 100株

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

(ホームページアドレス)

<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法

電子公告(当社ホームページへの掲載)とします。ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法とします。

(公告用ホームページアドレス) <https://jpn.nec.com/ir>

【株式事務に関するお問い合わせ】

住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式の買取請求等のお手続きにつきましては、お取引されている証券会社にお問い合わせください。証券会社とお取引のない場合は、上記の三井住友信託銀行株式会社の電話照会先にお問い合わせください。